

V-Lowマルチメディア放送の実証実験 計画書

<近畿総合通信局管内における実証実験>

平成23年12月16日
近畿V-Low実証実験協議会

実験予定地域

- 大阪市とその周辺および阪神電鉄沿線

送信所 ① 大阪市北区梅田2丁目5番25号
ハービスOSAKA屋上 (予定)

- 加古川市とその周辺

送信所 ② 兵庫県加古川市加古川町北在家2000
加古川市役所 屋上 (予定)

実験に関する者の名称

○ 近畿V-Low実証実験協議会

(構成員)

会長

阪神電気鉄道(株)取締役 田中計久

副会長・加古川分科会長

BAN-BANテレビ(株)代表取締役社長 長尾義純

役員・大阪分科会長

(株)エフエム・キタ代表取締役社長 天井規雄

顧問

神戸市外国語大学教授 芝勝徳

役員

大阪市危機管理室危機管理課長 松本正三

役員

加古川市総務部危機管理担当部長 樋口久典

技術分科会長

アイテック阪急阪神(株)専務取締役 畠山乃生彦

会員

(株)ラジオ関西、SCSK(株)、(株)メイテツコム、

阪神ケーブルエンジニアリング(株)、

(株)日立国際電気、日本電気(株)、(株)ピクセラ、

(株)フューチャーリンクネットワーク、伊丹市

以上

* 他にも入会希望者があり、今後増員していく予定。

実験の目的

- V-Lowマルチメディア放送を活用した非常時災害情報提供の検証
- 災害時における、地域放送のあり方の検証
- IPDC伝送技術、安全安心公共コモンズとの連携をはかり、情報伝達の効率化と最大化を図る手法について検証
- バリアフリーや多言語化、居住空間による情報伝達差異への対応
- 災害時の利活用を促進するため、平時からの利用習慣をつけるための、平時の地域情報提供についての調査・研究
- V-Lowマルチメディア放送による地域振興施策について検討し、観光などの地域産業活性化に役立てる

* 上記項目は、予定であり、状況に応じて変更する場合がある。

実験の内容・項目 ①

○ 端末の検証

- V-Lowマルチメディア放送の実用電界を、大都市圏・地方都市圏の送信所から電波を発射・測定をし、それぞれの地理、地域特性による変化を検証する。
- 発射された電波の到達性と、強制起動が可能かどうかについて検証する。
- 大阪分科会では、主にオフィスビルや地下街等を対象とし、超高層ビル・低層ビルなど構造物による変化を検証する。
- 加古川分科会では、主に居住区域を対象とし、沿岸部・山間部の地形ごとに木造・鉄筋・平屋・2階建てなどの検証を実施するとともに、特に電波到達率が悪いと考えられる山間部などの地形による難受信地域で再送信が可能かどうか検証する。
- 帰宅困難者の対応について検証し、複数の市町村から発せられた緊急情報受信が可能かどうか、必要な電界強度について検証する。
- 国際化に対応をするため多言語化し、IPDC技術を活用して、避難経路、避難場所、現在の避難に必要な情報などを音声だけでなく、視覚的にも理解可能かどうかを検証する。
- 使用する端末については、複数社の端末において同条件での実験を行いたい。
- ケーブルテレビ幹線の再送信を検討し、電波到達不可地域では、ケーブルテレビ利用も可能かどうかを検証する。
- 民間住宅のVHFアンテナおよびブースターへの対策を検討する。

実験の内容・項目 ②

○ 防災行政無線の補完・代替としての検証

- デジタル防災行政無線を整備した場合とV-Lowマルチメディア放送を活用した場合とを比較し詳細費用を明確化する。その場合、広報機能は同機能とする。
- 既存の防災行政無線や小中学校等の公共施設の音響設備と接続し端末の強制起動をさせ、拡声器で放送する等の情報提供が可能かどうかについて検証する。
- 駅や商業施設等に設置されているデジタルサイネージにIPDC技術を活用し画面表示を実施することで、即時の待避誘導や帰宅困難者の帰宅誘導を実施できるかどうかの検証を行い、大阪市に勤務する加古川市民を帰宅誘導し、帰宅難民化を防ぐことが出来るかどうか検証する。
- 移動送信所と自動車などに拡声器をつけ受信設備を装備した受信子局を対にして、防災無線屋外子局の代替えとして運用し、情報提供数は遜色のない状態で屋外子局の整備数を最小限にとどめ、整備費の負担を軽減させることが出来るかについて検証する。

実験の内容・項目 ③

○ 自治体との連携の検証（自治体との協議事項）

- 自治体からの情報を的確に伝達するため安全安心公共コモンズと連動したものとする。またこのことにより、実験地以外の周辺都市や各機関とも連携をした情報提供を可能にするための検証を行う。
- IPDC技術を活用し避難場所の地図、経路などの表示実験を行う。
- 新型コミュニティ放送が3セグメントで運用された場合、自治体活用を1セグメント運用と想定し、自治体専用セグメントをどう活用するかについて検証をする。また、広域ブロック放送を11セグメントとした場合に、自治体専用セグメントを1セグメントとした場合の活用方法についてもあわせて検証する。
- 平時においては、自治体情報も提供すべきものであり、その提供の仕方、また、広報誌等を補完する情報提供の在り方について検証する。
- 具体的には、IPDC技術を活用し自治体広報誌等の送信実験を行い、例えば、一晩のうちに、どれくらいの文章量を送信できるか、PDFデータは送信できるか、自治体にとってどれくらいの情報伝送量が必要かなどについても検証する。
- 端末普及において、防災目的でもあり、官民協働での普及を検討する必要があり、その在り方、実施方法などについても、最善の方策を議論し素案を策定する。
- 各住民に向けた地区ごとの防災情報提供がどれくらいの情報発信単位で可能かどうかの検証を実施し、1セグメントあたり、どれくらいの自治体で公共情報の発信が可能か検証する。また、ブロック域・県域・市町村域を想定し、どれだけの地域数をカバーできるのか検証する。

（加古川市の避難勧告発出の場合、程度により①小学校単位（28校）②町内会単位（330町内会）③町内会より小規模世帯の危険地区で発出される。）

実験の内容・項目 ④

○ 防災情報提供の検証

- 非常時における緊急情報は、どのような場所でも、どのような時間でも知りえることが必須である。そのため、様々な都市空間や地方でも、可能な限り均しく緊急情報を提供するための検証を実施する。
- V-Lowマルチメディア放送は情報提供機能が多様であるため、聴覚や視覚に障害のある人、外国人、高齢者等、それぞれにわかりやすい情報提供の在り方を検証する。

○ ビジネスモデルの検証

- 防災行政無線の代替・補完という側面から、現在の防災行政無線より情報到達効率を向上させたうえで、構築費及び運営費のトータルコストが、従前の30%～50%以内(目安)の自治体負担となるような枠組み案を構築する。
- 1セグメントあたりどれくらいの自治体等の情報発信者が情報を送信できるかを検証し、共有することで、1情報発信者あたりのコストを抑える可能性について検証する。
- 利活用の促進を図るために、官民一体となった端末普及計画案を策定し、地域振興にもつながる公的補助の在り方など、端末普及計画案を策定する。
- IPDC伝送を活用をした、データ伝送を利用し、デジタルサイネージへの一斉配信や、電子ペーパーメディアの一斉配信について検証をし、商用化・自立するメディアとしての可能性を検証する。
- 新事業体が、事業として成立するかどうかの検証を行う。

* 実験の内容・項目についても、予定であり、状況に応じて変更する場合がある。

予定する受信端末

- 個別受信端末
自宅、オフィス、屋外等での個人利用を想定
- 屋外拡声器受信端末
防災行政無線屋外子局の補完・代替を想定
- 車載型受信端末
車載した受信機と拡声器を接続し広報する事を想定
- Wifiルータ内蔵受信端末
駅構内等でwifiを活用しデジタルサイネージや、スマートフォン、モバイルPC等に情報提供を実施することを想定

予定する実験時期・期間

- 実験試験局免許申請 平成24年1月
- 実験期間 平成24年3月～11月
- 報告書作成 12月～平成25年2月
- 報告書提出 平成25年3月

全体実験イメージ図

